

(改訂版) 原価計算関連冊子年表 —明治, 大正, 昭和20年まで—

建 部 宏 明*

I はじめに

本誌第113号(建部〔2021〕157-169頁)において、「資料：(三訂版) 原価計算文献年表」を提示した。これは平成15年(2003)に上梓した拙著『日本原価計算理論形成史研究』(同文館出版, 平成15年)の巻末に「原価計算文献年表」(以後, 「初版年表」と略称する)を添付したのが始まりであり, その後「初版年表」を平成23年(2011)に「(改訂版) 原価計算文献年表」(以後, 「改訂版年表」と略称する)として, さらに「改訂版年表」を令和3年(2021)に「(三訂版) 原価計算文献年表」(以後, 「三訂版年表」と略称する)として, それぞれ改訂した(建部〔2003〕343-351頁, 〔2011〕209-236頁, 〔2021〕157-169頁)。この2回の改訂により, 明治から昭和20年までに出版された原価計算文献については, ほぼすべてを追跡できたと思われる¹⁾。

今回作成した「(改訂版) 原価計算関連冊子年表」(以後, 「改訂版冊子年表」と略称する)は, 最初, 平成23年(2011)「改訂版年表」に「(附録) 原価計算関連冊子年表」(以後, 「初版冊子年表」と略称する)として添付したものである(建部〔2011〕209-236頁)。「改訂版年表」に「初版冊子年表」を附録として添付したのは, 原価計算文献を蒐集する過程で古書店の統

合サイト(「日本の古本屋」)により, 数多くの原価計算関連冊子を入手したからである。「改訂版冊子年表」はこれらを整理し, Website上にある各機関の統合データベースで検索した新発見の冊子も加えて作成した。なお, 「初版冊子年表」では, 「改訂版年表」の附録としたために付さなかったが, 今回は蒐集期間を明示するために「—明治, 大正, 昭和20年まで—」の副題を付した²⁾。

II 「初版冊子年表」の改訂作業

「三訂版年表」の公表の際に, 冊子年表の改訂については「もう少し整理に時間を要するので, 他日を期したい」とした(建部〔2021〕158頁)。いざ整理を始めると, 「初版冊子年表」以降に蒐集した冊子は, 体系的な保管および目録作成が行われておらず, 研究室の本棚に無作為に放置されていた。したがって, 整理にかなりの時間を要し, 「三訂版年表」と同時に公表することができなかった。

「初版冊子年表」は手許にある冊子をもとに作成したので, コピーとして所蔵していた3点の冊子を除いてすべて実物所有冊子であった。しかし, 今回の改訂に際しては, CiNii Book, 国会図書館デジタルコレクション, アジア歴史資料センター, 国公立大学および私立大学図書館の検索機能を駆使して, 「検索語：原価や原価計算」にヒットする冊子も加えた。これによ

* 専修大学商学部教授

り、数多くの未蒐集の原価計算関連冊子の存在が明らかになったが、その分手許にない冊子も多くなった。これらについては、所在（所蔵図書館）を明記した。

「改訂版年表」では、「Ⅱ 旧年表の改訂作業」の中で、改訂の手順を6つ示したが、下記の5. が冊子年表に関連する項であり、「初版冊子年表」の改訂作業は概ねこれを踏襲した（建部〔2011〕211頁-212頁）。

「5. 陸軍や海軍などが刊行した小冊子は「冊子」^(注6)というくくりで、附録として原価計算関連冊子年表を作成した。」

なお、上記の注6)は、以下のとおりである（建部〔2011〕219頁）。

「6) 冊子は陸海軍が内部で使用したもの、企業や業界が限定的に使用したもの、特定の組織や団体が限定的に無償・有償で頒布したものであり、これを一般出版書物とは区別した（注1）を参照）。また、冊子年表には、鉄道会計関連冊子および文献や産業合理化関連冊子も含む。」

また、上記の注1)は、以下のとおりである（建部〔2011〕219頁）。

「1) 拙著『日本原価計算理論形成史研究』同文館出版、平成15年、343-351頁。

ここで、「文献」とは出版された書物（冊子を除く）をいう（注6）を参照。）」

冊子分類の基本は、上記のとおりである。また、書誌データについては、下記のように確定および判断した。

奥付がある冊子の書誌データについては、奥付のデータで確定した。他方、奥付がない冊子の書誌データについては、他に所蔵がある場合、既存の図書館目録データで確定し、所蔵がない場合、歴史的事実や表紙・序・緒言などの記載などを踏まえて判断した。それでも発行年月日が明確でない冊子は、年表の最後に不明という分類でまとめた。

ケース1：陸軍は「国家総動員法」に基づく、「陸軍軍需品工場事業場検査令」と「同施行規則」の別冊として、昭和14年に「陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱」を67頁の冊子で公表した。この冊子には奥付が付されていたので、奥付どおりに、陸軍省経理局編で昭和14年10月に川流堂が発刊したと確定した。

ケース2：産業合理化を推進するための原価計算規程（「基本原価計算準則」）は、臨時産業合理局財務管理委員会が「臨時産業合理局財務管理委員会案 原価計算基本準則（未定稿）」として20頁の冊子で公表したが、奥付がなく発行年月が不明であった。CiNiiでは[19--]の表示（発行年月日不明）となっている。そこで、この規程を評論した原口亮平の「産業合理局案原価計算基本準則について」（原口〔1933〕67-85頁）を参照したところ、「本年（昭和8年-筆者）七月商工省、臨時産業合理局財務管理委員会は、未定稿として原価計算基本準則を發表した」（原口〔1933〕67頁）とあり、これにより冊子の発行年月を昭和8年7月と判断した。

「改訂冊子年表」は「初版冊子年表」とそれ以降に新しく蒐集した冊子、さらにWEB上で新しく所在を確認した冊子を加えて作成した。図表1は、新旧冊子年表における蔵書形態・所蔵数比較表である。

図表1 新旧冊子年表における蔵書形態・所蔵数比較表

	★	☆	P	未	計
初版冊子年表	79	3	-	-	82
改訂版冊子年表	147	17	9	62	235
	+68	+14	+9	+62	+153

（実物所有冊子「★」、コピー所有冊子「☆」、PDF所有冊子「P」、未取得冊子「未」）

図表1によれば、所在のわかっている原価計算関連冊子総数は82冊から235冊へと153冊が増加した。内訳として、実物所有冊子「★」は79冊から147冊へ68冊が、コピー所有冊子「☆」は3冊から17冊へ14冊が、PDF所有冊子「P」は9冊が、未取得冊子「未」は62冊が、それぞれ増加した。この総数が153冊の増加分と一致する。「未」として分類した冊子の多くは、国際日本文化研究センターに所蔵されている大正の終わりから昭和10年頃までに日東社が刊行した「工場パムフレット」（日東社は「経営パムフレット」も合わせて同時期に刊行している）や東京大学経済学図書館に所蔵されている各業種別原価計算規程であった。これらの冊子についてはCiNii Bookでの確認にとどまっておき、実物は閲覧できていない（令和4年6月14日現在）。そこで、冊子のデータはCiNii Bookの記載どおりとなっている。したがって、冊子名の標記には旧漢

字(旧字)・新漢字(新字), ひらがな・カタカナが混在している。また, 「初版冊子年表」で「関連」と付したのは, 鉄道会計関連冊子, 産業合理化関連冊子を含んでいたからであったが, 今回の「改訂版冊子年表」には既刊の論文作成に使用した物価統制関連冊子も加えた。さらに, 本冊子年表の巻末には, セットで所蔵している雑誌『原価計算』(定期刊行物) 36冊, 陸軍経理学校教科書(講演録) 20冊, 商工経営実例全集 第1部第1(製造之部) 10冊(第一輯は未取得)も掲載した。

蒐集した冊子の多くは陸海軍関連の原価計算規程であり, このうちの一部はすでに大学図書館, 国会図書館, アジア歴史資料センターに所蔵されているものもあるが, 他に所蔵のない稀覯冊子についてはそれを主資料としたり, または副資料や傍証にしたりして, いくつかの論文を公表した。

下記は, 入手した冊子を用いて, 官営鉄道工場や海軍燃料廠, 民間軍需工場における原価計算制度を明らかにした論文である。

1. 建部宏明〔2017〕「鉄道工場の原価計算規程—原田『鉄道工場経理』(昭和16年)から」『専修商学論集』第105号, 平成29年7月20日, 77-97頁。

この論文では, 原田 進講述「鐵道工場經理」(昭和16年)を主資料, 大正14年11月「鐵道局工場經理規程」, 昭和2年1月「工場經理概要」を傍証とし, 原田に従って, 昭和16年当時の鐵道工場の原価計算規程を瞥見した。

2. 建部宏明〔2018〕「海軍燃料廠の會計」『経営経理研究』第111号, 平成30年2月28日, 87-105頁。

この論文では, 昭和4年6月「白神主計少佐 部外秘海軍燃料廠作業會計ノ梗概(孔版)」を主資料とし, 昭和4年当時の海軍燃料廠の會計を瞥見した。

3. 建部宏明〔2021〕「民間工場會計監督官執務參考書に関する一考察(その1)—ドイツ原価計算制度を源流とする原価計算制度の系譜に寄せて—」『専修商学論集』第113号, 令和3年7月20日, 75-93頁。

この論文では, 昭和12年9月「民間工場會計監督官執務參考書」を主資料として, 当該資料の特徴を分析し, 日本の原価計算史のなかに位置付けた。

このように, 冊子に依拠すると, 原価計算規程を作成・実施する組織の意図がピンポイントで明確に描ける。

他方, 下記は入手した冊子を用いて, 海軍がどのように原価計算制度を整えていったのかを明らかにした論文である。

1. 建部宏明〔1989〕「海軍工廠の原価計算」『経理知識』第68号, 昭和64年6月30日, 73-88頁。
2. 建部宏明〔2010〕「海軍工廠における原価計算規程の進展—横須賀海軍工廠製造品価額計算法から海軍工作庁工事費整理規則まで—」『経営経理研究』第89号, 平成22年10月30日, 51-86頁。
3. 建部宏明〔2014〕「続: 海軍工廠における原価計算規程の進展—海軍艦政本部會計部「海軍工作庁工事費整理ノ沿革」から—」『専修商学論集』第98号, 平成26年1月31日, 95-120頁。

この3つの論文は, 昭和18年8月「海軍ノ原價計算」と昭和13年「海軍工作廳工事費整理規則」を手掛かりに, 昭和15年8月「海軍工作廳工事費整理ノ沿革」を経由して, この規程のオリジナルである大正14年「海軍工作廳工事費整理規則」にたどり着き, 結局, 制定時から終戦時までの全規程をそろえることができた。これによって, 3. の論文において海軍の艦船建造に関する原価計算規程の変遷を明らかにしたことにより, 海軍の原価計算規程の研究が大きく進展した。このように, 冊子は特定の目的のもとに作成発刊されているので, 単独の冊子を点として考察するだけではなく, 複数の冊子を線として追っていけば, 規程の存在意義とその変遷を時系列的に明らかにできる。

このように, 冊子は「改訂年表」の中で「今後こちらも, 研究素材としての必要性を有するようになるであろう」(建部〔2011〕212頁)と10年前に研究内での役割を予見したとおりである。

当初, 平成15年に原価計算文献年表(「初版年表」)を作成した際には, 冊子の存在を想定したわけではなかったもので, 「文献」という資料全般を示す呼称を用いた。しかし, その後, 上記のとおり, 陸海軍が内部で使用した冊子, 企業や業界が内部的に使用した冊子, 特定の組織や団体が限定的に無償・有償で頒布した冊子などを数多く入手した。これらは総じて50頁前

後の印刷物であり、明らかに「初版年表」で分類した文献（ここで、文献とは冊子を除く、出版社が出版したものをいう）とは異なっていた。そこで、苦肉の策として「改訂版年表」に「初版冊子年表」を添付し、文献と冊子を区別した³⁾。「初版、改訂版、三訂版年表」に掲載した文献は出版社が刊行したものであり、奥付がついており、実務家、研究者、学生などの不特定多数に向けた詳細かつ網羅的な書物であった。他方、今回改訂している冊子年表に掲載した冊子は概ね作成した組織が刊行したものであり、場合によると奥付がついておらず、何か特定の目的を持った組織がそれを達成するために、ないしは組織内部で作業を統一するために、特定の利用者に向けた簡潔かつ専門的な印刷物であった。

上述のように、文献と冊子は公刊目的が異なり（外形も明らかに違う）、2つを分けることには大きな意義を感じるが、その反面、2つをいかに区分するかには大きな困難が伴う。それは冊子にも文献と同じように奥付があり、出版社から刊行されているものもあるからである。この場合、ボリューム面を一つの基準（50頁前後）として、文献か冊子かを分けた（場合によると、ハードカバーか、ソフトカバーかも分類に役立った）。逆に、出版社ではなく組織が発行者になっているので、冊子として分類したもののなかにも冊子とは言えないほどのボリュームがあるものもある。

一般の図書館では文献と冊子を分けずに、図書⁴⁾で一元化している。多くの場合、図書と定期刊行物の区分となっており、図書は非定期刊行物であり、版、書名、著者、発行者、出版社、年月日が付されている、他方、定期刊行物は定期的な発行物であり、巻号・年月日が、それぞれ付されている雑誌・新聞（論文・記事）である。したがって、冊子の取り扱い、「改訂版年表」に「初版冊子年表」を添付したとき、「現時点で冊子年表は調査が充分ではなく、未完成である」ことを理由に文献と冊子を分割したが、「多くの図書館ではこれを図書として分類しているので、いずれは原価計算文献年表と原価計算関連冊子年表を統合すべきであると考え」（建部〔2011〕219頁）と記述したとおり、やはりゆくゆくは統合するのが妥当であるように思える。

Ⅲ おわりに

今回、「改訂版冊子年表」を作成していくにあたり、「三訂版年表」にも本来、冊子に分類すべきものが記載されていたが、これらの冊子はそのままにして、本冊子年表にも掲載した（これに該当する冊子については、注意書きを付した）。本冊子年表の源泉は、手持ちの冊子と CiNii Book、国会図書館デジタルコレクション、アジア歴史資料センター、国公立大学および私立大学図書館である。このほかにも冊子を所蔵している図書機関や資料室があるが、それは含めていない。これまでの著作や論文で用いた範囲での冊子がほとんどである。したがって、他のデータベースを丹念に閲覧していけば、まだ該当冊子は増えていくと思われる。

研究室にはこれまで蒐集した文献や冊子のほかにも、**first hand material** とも呼ぶべき実務文書（帳簿、伝票、通信文などを含む）も、数多く所蔵している。文献や冊子を **book** とするならば、実務文書は **document** である（大阪府立中之島図書館 HP）。実務文書は陸海軍や民間企業が実務で実際に使用した手書き、ガリ版刷りなどの文書⁵⁾ であり、これも今後、原価計算実務原資料目録（仮称）として公表しようとしている（これは年表ではなく、目録とするつもりである）。

本誌第113号でも述べたように、研究室の引っ越しを機とした研究室内資料の目録化は、まず原価計算文献年表、今回、原価計算関連冊子年表と進んだ。まだ道半ばであり、今後、原価計算実務原資料目録、会計史文献目録、戦後に発行された原価計算や管理会計文献など、順次、研究室にあるすべての研究資料を目録化したい。

注

- 1) 「三訂版年表」作成以後に、新しく入手ないしは発見した原価計算文献は本稿の付記に記載した。
- 2) 4冊子については研究上・歴史上価値があると思えたので、例外として掲載した（冊子年表参照のこと）。
- 3) 文献と冊子という区分は、常識的に適切ではない。例え

ば、参考文献と言え、ここで使用している区分ではなく、すべての資料を示すからである。あくまでも、ここでの「文献」は最初に文献を用いた都合上生じた緊急避難的な区分であり、冊子を除く「出版社の出版した書物」という意味である。

- 4) 文部科学省 HP における「図書、新聞及び定期刊行物の出版及び配布についての統計の国際的な標準化に関する改正勧告 1985年11月1日 第21回ユネスコ総会採択」では、図書を定義している（文部科学省 HP）。
- 5) 大阪府立中之島図書館 HP によれば、「図書が（1）不特定多数に対して、（2）出版される資料であるのに対して、文書は（1）特定の者が特定の者に差し出す、（2）出版を前提としない資料と言えます」としている（大阪府立中之島図書館 HP）。

参考文献

建部宏明〔2003〕『日本原価計算理論形成史研究』同文館出

版、平成15年。

建部宏明〔2011〕「原価計算文献年表—明治、大正、昭和（20年まで）、（附録）原価計算関連冊子年表」『経営経理研究』第91号、平成23年3月、209-236頁。

建部宏明〔2021〕「資料：（三訂版）原価計算文献年表」『専修商学論集』第113号、令和3年7月、157-169頁。

原口亮平〔1933〕「〈時論〉産業合理局案原価計算基本準則について」『国民経済雑誌』第55巻第4号、昭和8年10月、67-85頁。

大阪府立中之島図書館 HP「古文書の話 おおさかページ〜大阪資料と古典籍〜」

<https://www.library.pref.osaka.jp/site/osaka/about-komonjo.html>（令和4年3月20日取得）。

文部科学省 HP「図書、新聞及び定期刊行物の出版及び配布についての統計の国際的な標準化に関する改正勧告 1985年11月1日 第21回ユネスコ総会採択」<https://www.mext.go.jp/unesco/009/1387396.htm>（令和4年3月20日取得）。

付記

本誌第113号で「資料：（三訂版）原価計算文献年表」（建部〔2021〕157-169頁）を公表した後、文献の新蒐集・新発見、事項の追加があった。くわえて、年表中1か所に訂正があった。

文献の新蒐集

「三訂版年表」以降、下記を新しく入手した。

1940	昭和15年	★	原口亮平 小菅敏郎共編	『現行會計法令類集』 ※陸海軍の原価計算規程が掲載 されている。	高陽書院
1943	昭和18年	★	實業教育振興中央會	實業教科書『工業簿記』昭和18年4月5 日文部省検定済実業学校実業科用	實業教育振興中央會
1943	昭和18年	★	藤井久平編	『原価計算便覧（増補版）』	春陽堂

文献の新発見

「三訂版年表」以降、下記のコピーを研究室内で発見した。

1939	昭和14年	☆	岸谷梧郎	『原価計算の實際』	工業書房 神戸市外*
------	-------	---	------	-----------	------------

※神戸市外は神戸市外国語大学図書館

事項の追加

下記は☆であるので、本来コピー元を示すべきであったが、コピー元不明であるので、示さなかった。発行元の後に「不明」を追加する（不明の原因は、コピーが寄贈していただいたものであったため）。

1942	昭和17年	☆	厚生省衛生局 編	『医薬品製造工業原価計算準則草案』	東京製薬同業組合 不明
1943	昭和18年	☆	物価局 編	『統一原価計算の話』	物価局 不明

訂正

年表中166頁下から12行目が1行空白になっているが、これを詰める。

(改定版) 原価計算関連冊子年表

凡例

- 冊子として分類した文献には奥付がない場合があり、書誌データ（発行年月日、編著者、発行機関）は表紙、序、緒言などから判断した。これらのデータのない場合には、発行年月については「年月不明」、編著者については「編著者不明」、発行機関については「不明」をそれぞれ用いた。とりわけ、発行年月が明確でない冊子は、年表の最後に不明という分類でまとめた。
- 「★」、「☆」、「P」は所有形態を示し、「★」は実物、「☆」はコピー「P」はPDFで所有している。なお、「未」は国会図書館、CiNiiなどの検索で所在確認をしたが、未取得であることを示す。
- 未入手の冊子の所在については、下記の略語で発行機関の欄に付した（機関は順不同）。
「国図」は国立国会図書館、「国図ア」は国立国会図書館デジタルコレクション、「国図内/送信」は国立国会図書館内閲覧可および提携図書館送信、「東京大経」は東京大学経済学図書館、「大阪市」は大阪市立大学学術情報センター、「大阪市経」は大阪市立大学 経済研究所、「一橋」は一橋大学附属図書館、「京都」は京都大学図書館機構、「京都経」は京都大学経済研究所図書室、「神戸」は神戸大学附属図書館、「神戸経」は神戸大学附属図書館経済経営研究所図書館、「高崎経大」は高崎経済大学図書館、「北海道」は北海道大学附属図書館、「兵庫県」は兵庫県立大学神戸商科学術情報館、「大分経」は大分大学 経済学部 教育研究支援室、「滋賀」は滋賀大学附属図書館、「名古屋経図」は名古屋大学 経済学 図書室、「名古屋市分」は名古屋市立大学 総合情報センター山の畑分館、「弘前」は弘前大学附属図書館、「日社事大」は日本社会事業大学 附属図書館、「神奈川」は神奈川大学図書館、「明治学」は明治学院大学図書館、「拓殖」は拓殖大学図書館、「同志社」は同志社大学図書館、「天理」は天理大学附属天理図書館、「国日文研セ」は国際日本文化研究センター、「日貿ア経研」は日本貿易振興機構アジア経済研究所、「昭和館」は昭和館資料室、「旧交通図」は旧交通博物館図書室（平成18年閉館）、「会計士協図」は公認会計士協会図書資料室、「靖國」は靖國神社靖國偕行文庫、「アジ歴」は国立文書館アジア歴史資料センターをそれぞれ示す。

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
明治12年	10月	☆	大蔵省検査局編	作業費出納條例	不明 一橋
明治28年	3月	P	農商務省商工局	藍靛製造試験報告	農商務省商工局 国図ア
明治31年	5月	★	編著者不明	經理事務取扱手續	不明
明治34年	6月	★	岡田甲子之助譯	獨國鐵道事務官エヅアルド、ボービッシュ氏著 鐵道經理論 全	不明
明治36年	3月	★	平塚講師演	會計學講義	陸軍經理學校
明治38年	5月	★	編著者不明	明治何年度煙草專賣局作業費實蹟報告書	煙草專賣局
明治40年	6月	★	帝國鐵道廳計理部 編	明治四十年六月現行 鐵道法規類抄 計理之部 上巻前編 ※明治28年度分から各年度発行の鐵道法規類抄が、国図や一橋にある。	帝國鐵道廳計理部
明治40年	6月	未	帝國鐵道廳計理部 編	明治四十年六月現行 鐵道法規類抄 計理之部 上巻後編	帝國鐵道廳計理部 一橋
明治40年	9月	未	帝國鐵道廳計理部 編	明治四十年十月現行 鐵道法規類抄 計理之部 下巻	帝國鐵道廳計理部 一橋
明治43年	10月	☆	編著者不明	鐵道公報 第五百五十五號 總裁達 達第八五三號 工場經理規程	鐵道院 旧交通図
大正5年	8月	★	東京印刷組合事務所	米國印刷業原價計算法調査委員會成案 模範的原價 計算法解説 附英國某印刷所に於ける實例	東京印刷組合事務所
大正6年	4月	☆	日本製鋼所	工場原價整理規程：附實費係執務細則	日本製鋼所 高崎経大
大正6年	7月	未	宇野利右衛門	工場管理要項數則：原價提示、舊弊の打破 職工 問題資料、D60	工業教育會 国日文研セ
大正8年		★	鐵道省經理局會計課	大正八年度以降 本省及各鐵道局別事業費決算明 細表	鐵道省經理局會計課
大正9年		★	鐵道省經理局會計課	大正九年度以降 鐵道局月別収支決算及諸統計	鐵道省經理局會計課
大正11年		未	海軍軍令部編	歐洲戰爭海軍軍事調査資料 第193號、194號 工場 管理及原價計算 第3編、第4編 工場管理	海軍軍令部 神戸・同志 社・北海道

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
大正11年	7月	未	海軍軍令部編	歐洲戦争海軍軍事調査資料, 第221號 原價判定ニ 應用セル機械工業の方法	海軍軍令部 神戸・同志社
大正12年	3月	未	海軍軍令部編	歐洲戦争海軍軍事調査資料, 第195號 工場管理及 原價計算 第5編 原價計算 其一	海軍軍令部 神戸・同志社
大正12年	3月	★	海軍軍令部編	歐洲戦争海軍軍事調査資料, 第百九十七號 工場 管理及原價計算 (原價計算其二 第七編)	海軍軍令部
大正13年	6月	未	原口亮平講述	工場に於ける原價計算 (工場パムフレット, No.197, 工場經濟)	日東社 国日文研セ
大正14年		未	英國印刷連合會原價計 算委員會編; 益子恒義譯	印刷原價計算 附 會計帳簿組織	内閣印刷局 天理
大正14年		★	鐵道省經理局	大正十四年度 帝國鐵道各勘定歳入歳出決算明細 表	鐵道省經理局
大正14年	7月	☆	陸軍造兵廠編	原價計算 ※本書は改訂版年表で初出, 引き続き三訂版年表 に記載されているが, 奥付がなく, 本来は冊子分 類であつた。三訂版年表に記載 (163頁)	陸軍造兵廠 国図デ
大正14年	8月	★	編著者不明	大正十四年八月 鐵道會計勘定の概要	鐵道省運輸局
大正14年	9月	★	編著者不明	大正十四年九月 各局提出 實行豫算改正意見要 項	鐵道省經理局會計課
大正14年	10月	★	編著者不明	大正十四年十月 各局提出 實行豫算改正意見要 項追録 附 正誤表	鐵道省經理局會計課
大正14年	10月	★	鐵道省經理局	大正十四年十月 科目改正案要旨	鐵道省經理局
大正14年	11月	★	經理局會計課	大正十四年自十一月二日至十一月十日 鐵道局長 會議録	經理局會計課
大正14年	11月	★	編著者不明	大正十四年十一月 鐵道局工場經理規程	鐵道省
大正15年		未	肥料原價供給期成同盟 會本部	國策としての肥料原價供給並平準米價維持	肥料原價供給期成同盟 會本部 東京大經
大正15年	1月	未	國松 豊講述	原價計算 上 (工場パムフレット, No.353, 工場 經濟)	日東社 国日文研セ
大正15年	2月	未	國松 豊講述	原價計算 下 (工場パムフレット, No.358, 工場 經濟)	日東社 国日文研セ
大正15年	8月	★	鐵道省經理局會計課	大正十五年八月 事業費科目改正會議記録	鐵道省經理局會計課
大正15年	9月	★	編著者不明	一九二六年九月一日改訂 (第五版) 電機製作業ノ 標準會計及ビ原價制度 (代膳寫)	米國・全國電機製作業 者協會
大正15年	11月	P	南滿洲鐵道株式會社庶 務部調査課編	満鐵調査資料第六十編 各國に於ける植物性油 上巻 生産原價 ※第65編として下巻が昭和2年5月に発行されてい るが, 原価計算とは無関係	南滿洲鐵道株式會社 国図デ
昭和2年	1月	★	編著者不明	昭和二年一月 工場經理概要	東京鐵道局
昭和2年	9月	未	米國・全國電機製作業 者協會編	電機製作業ノ標準會計及ビ原價制度 改訂版	米國・全國電機製作業 者協會 東京大經
昭和2年	10月	★	大阪府立産業能率研究 所編	研究報告第八號 鑄物ノ原價計算法並ニ鑄物工場 ニ於ケル賃銀支拂法 調査報告	大阪府立産業能率研究 所
昭和3年		未	渡邊竹治	製造原價としての減價償却費	不明 大分經
昭和3年	1月	未	伊藤誠輔	原價節約の管理要素: 管理機能の評價法 (工場パ ムフレット, No.540, 工場經濟)	日東社 国日文研セ
昭和3年	3月	P	北米合衆國商工會議所 工場課	北米合衆國商工會議所工場課 標準を取入れた原 價計算について—工場經營資料第十冊—	日本能率技師協會 国図 デ

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
昭和3年	4月	未	日東社研究部編	標準原価法につきて（工場パムフレット, No.564, 工場経済）	日東社 国日文研セ
昭和3年	8月	★	中山二郎述	陸軍二等主計正 中山二郎述 陸軍經理ノ概要	陸軍軍醫團
昭和4年	2月 -5月	未	鈴木久藏著	製造原価と生産高（工場パムフレット, No.651, No.658, No.670, 工場経済1, 2, 3）	日東社 国日文研セ
昭和4年	5月	未	日東社研究部	（フリードリヒ・ライトナー著）繊維工業に於ける原価計算（工場パムフレット, No.674, 工場管理）	日東社 国日文研セ
昭和4年	5月	未	T.O 生著	工場原価所与としての販費原価計算（工場パムフレット, No.675, 工場経済）	日東社 国日文研セ
昭和4年	6月	未	神田孝一著	原価管理の機能（工場パムフレット, No.679, No.683, 工場経済1, 2）	日東社 国日文研セ
昭和4年	6月	★	白神主計少佐	部外秘 海軍燃料廠作業會計ノ梗概（孔版）	不明
昭和4年	9月	未	神田孝一著	作業管理の機能（工場パムフレット, No.701, 工場管理）	日東社 国日文研セ
昭和5年		未	三菱合資會社資料課編	獨逸機械工業聯合會（VDMA）提唱セル生産手段原価銷却要旨 固定資産原価銷却ニ關スル参考資料, 外國ノ部 其1	三菱合資會社資料課 大阪市
昭和5年	1月	未	神田孝一著	綜括管理の機能（工場パムフレット, No.732, 工場管理）	日東社 国日文研セ
昭和5年	5月	★	河上 肇	産業合理化とは何か？ 労働者パンフレット, 第1号	社會問題研究編輯所
昭和5年	8月	未	金子利八郎述	原価計算ニ於ケル間接費ノ配分：満鐵 第4回能率講習會 昭和4年9月	南滿洲鐵道株式會社計 畫部能率課 神戸經
昭和5年	11月	★	ヒンネンタール著, 東京商工會議所譯	産業合理化資料第一號 ヒンネンタール著 獨逸産業合理化協會公表 第四號 獨逸に於ける合理化運動と獨逸産業合理化協會 ※原価計算關係の産業合理化資料は, すべて文献として文献年表に記載した。	東京商工會議所
昭和5年	12月	★	臨時産業合理局	臨時産業合理局パンフレット 昭和五年十二月 臨時産業合理局の事業	臨時産業合理局
昭和6年		未	H.S. Brewster 著小野映抄譯	映畫の製作と其の原価會計	彦根高等商業學校研究 會 滋賀
昭和6年	4月	★	編著者不明	昭和六年四月印刷 業務參考 調辨經理便覽	陸軍航空本部補給部調 辨班
昭和6年	5月	P	林 健二講演	商業研究所講演集 第五十二冊 林健二講演 原 價計算に於ける時價主義	神戸商業大學商業研究 所 国図デ
昭和6年	7月	★	電氣協會編	電氣事業資料 第十六號 昭和六年七月二十三日 米國に於ける動力原價と其趨勢	電氣協會
昭和6年	12月	未	長谷川安兵衛著	標準原價とその會計機構（工場パムフレット, No.976, No.980, 財務管理上, 下）	日東社 国日文研セ
昭和7年		未	陶山誠太郎著	標準原價計算の一例	日本計理士會 大阪市
昭和7年	7月	★	鐵道省經理局	國有鐵道會計一覽 昭和七年七月	鐵道省經理局
昭和8年		未	齊藤清治著	金融組合の原價計算 金融組合パンフレット, 8輯	朝鮮金融組合連合會 大阪市
昭和8年	7月	☆	臨時産業合理局財務管理委員會案	原價計算基本準則（未定稿）	臨時産業合理局財務管 理委員會 神奈川
昭和8年	12月	未	伊藤誠輔著	原價節減の管理要素（經營パンフレット, 第1246 號 生産 下）	日東社 国日文研セ
昭和8年	12月	★	鐵道省經理局	昭和八年十二月 帝國鐵道會計法規の沿革	鐵道省經理局

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
昭和9年	2月	未	(獨逸)フリードリヒ・ライトナー著；日東社研究部譯	繊維工業に於ける原價計算（經營パンフレット，第1288號 生産）	日東社 国日文研セ
昭和9年	4月	未	名古屋商工會議所編	産業合理化と原價計算：工場會計研究會設立の計畫	名古屋商工會議所 名古屋市分
昭和10年		未	松本雅男	賣價原價計算：未定稿	不明 滋賀
昭和10年	5月	★	黒澤 清講	經濟學士 黒澤 清講 原價計算講義案	中央大學教務課
昭和10年	9月	★	武井大助	N.N.R. No.1 見積り原價計算ト民間工場ニ對スル希望 武井大助（佐世保海軍經理部長主計少將）昭和十年九月	日本能率聯合會
昭和10年	12月	★	編著者不明	昭和十年十二月 昭和九年度 蠶種原價調査成績	全國蠶種業組合聯合會
昭和10年	12月	★	日本工業協會	日本工業協會 工場管理資料8號 兵庫縣工業會原價計算研究委員會議事録 昭和10年12月	日本工業協會
昭和11年	1月	未	山元政治譯	印刷原價計算基本準則 内閣印刷局業務參考資料第3號	内閣印刷局 京都經
昭和11年	3月	★	鐵道省經理局	鐵道省經理局 木材防腐工場概況	鐵道省經理局
昭和11年	6月	★	鐵道省經理局	昭和十一年六月一日現行 會計法規集	鐵道省經理局
昭和12年		P	平岡市三講述	計理士・商學士 平岡市三講述 工業會計（改訂版）昭和十二年度版	文運社 国図デ
昭和12年	7月	★	編著者不明	鐵道局工場經理規程 物品事務規程	鐵道省
昭和12年	9月	★	經理局監査課	部外秘 昭和十二年九月 民間工場會計監督官職務參考書	經理局監査課
昭和12年	11月	★	商工省財務管理委員會編	商工省財務管理委員會編 製造原價計算準則	名古屋高等商業學校能率研究室
昭和12年	11月	P	商工省財務管理委員會	昭和十二年十一月 製造原價計算準則	商工省財務管理委員會 国図ア
昭和13年		☆	海軍艦政本部編	海軍工作廳工事費整理規則	海軍艦政本部 弘前
昭和13年	2月	★	彦根高等學校調査課編，松本雅男著	昭和十三年二月 調査研究第六十三輯 ドイツに於ける戰時價格統制	彦根高等商業學校調査課
昭和13年	5月	★	榊澤久之譯	昭和十三年五月 卸賣業特に藥品卸賣業の原價分析	東京府臨時物價對策實行部
昭和13年	7月	★	彦根高等學校調査課編，松本雅男著	昭和十三年七月 調査研究第六十輯 ナチス統制價格の基準	彦根高等商業學校調査課
昭和13年	9月	未	N.T. マックレオド著	航空輸送の原價計算論 航空輸送資料	日本航空輸送株式會社 大阪市
昭和13年	11月	★	陸軍省經理局監査課	部外秘 給與及經理法規ニ關スル質疑回答録	陸軍省經理局監査課
昭和14年		未	鐵道監察官，鐵道省編	輸送實費調査 1939. 7-1940	鐵道省 東京大經
昭和14年	1月	★	海軍省軍需局	海軍被服地の原價計算に就て ※本書は改訂版年表で初出，引き続き三訂版年表に記載されているが，奥付がなく，本来は冊子分類であった。三訂版年表に記載（167頁）	海軍省軍需局
昭和14年	3月	★	編著者不明	昭和十四年三月 蠶種原價調査成績（昭和十二年度）	全國蠶種業組合聯合會
昭和14年	8月	★	編著者不明	（代膳寫）物價統制實施要綱（昭和十四年八月三十日第二十九回中央物價委員會決定）	宮崎縣物價統制協力會議
昭和14年	10月	★	陸軍省經理局	昭和十四年十月 軍需品工場事業場検査令 同施行規則 附 陸軍軍需品工場事業場原價計算要綱 軍需品工場事業場検査令解説	川流堂

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
昭和14年	11月	★	陸軍省編纂	陸軍省編纂 陸軍省令第五十三號別冊 陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱	内閣印刷局
昭和14年	12月	★	彦根高等學校調査課編, 松本雅男著	昭和十四年十二月 調査研究第六十八輯 獨逸に於ける官廳調辨品（主として軍需品）の價格計算について	彦根高等商業學校調査課
昭和15年		未	眞鍋康男	機械工業原価計算：自動車工業原価計算	陸軍省 弘前
昭和15年	1月	★	陸軍經理學校	陸軍經理學校校閲 陸軍簿記ノ參考	川流堂
昭和15年	1月	☆	海軍省	昭和十五年一月 海軍軍需品工場事業場原価計算準則 附 軍需品工場事業場検査令 海軍軍需品工場事業場検査令施行規則	海軍省 神奈川
昭和15年	1月	★	編著者不明	昭和十五年一月 物價統制協力會議ニ就テ	物價局
昭和15年	3月	★	川越八郎譯	オットー・カイザー著 市街電車原価計算	鐵道監察官
昭和15年	3月	★	澤井秀夫講演	飛行機機體製造工場ニ於ケル従業員教育講演集（海軍機關大佐 澤井秀夫講演）昭和十五年三月	東京海軍監督官事務所
昭和15年	3月	★	生産擴充研究會調査部	昭和十五年三月 ナチス・ドイツの價格統制	生産擴充研究會調査部
昭和15年	3月	★	坪山 一	満鐵の經理研究（満鐵社員會叢書，第42輯）	満鐵社員會
昭和15年	4月	★	陸軍省編纂	經理及原価ニ関スル報告書類徴取要領	陸軍主計團記事發行部
昭和15年	4月	未	日本アルミニウム工業組合	アルミニウム工業ノ原価計算準則	日本アルミニウム工業組合 東京大經
昭和15年	4月	未	海軍省編	海軍軍需造船工場原価計算細則	海軍省 弘前
昭和15年	4月	★	編著者不明	部外秘 陸軍軍需品工場事業場財務監査要綱	陸軍省
昭和15年	5月	★	編著者不明	部外秘 陸軍軍需品工場事業場原価監査要綱	陸軍省
昭和15年	6月	★	日本經濟連盟會	調査彙報第二九號 軍需工業利潤統制問題解説	日本經濟聯盟會
昭和15年	6月	未	和歌山高等商業學校學會編	軍需品工場原価計算關係資料【第一輯】	和歌山高等商業學校學會 国国内／送信
昭和15年	8月	☆	海軍艦政本部會計部編	昭和十五年八月 海軍工作廳工事費整理ノ沿革	海軍艦政本部會計部 昭和館
昭和15年	10月	★	森川覺三述	三菱商事機械部第一課長 森川覺三氏述 獨逸の統制經濟と戰時體制	日本商工俱樂部
昭和15年	11月	★	編著者不明	昭和十五年十一月（増補）價格等統制令概説（附，關係法規）	海運統制委員會
昭和16年		★	原田 進講述	鐵道工場經理 附 鐵道局工場經理規程 物品事務規程	不明
昭和16年		★	編著者不明	中央物價統制協力會議年報—昭和十四年十一月創立より十六年三月末に至る活動概況— ※本書は副題より発行年を確定した。(2), (3) あり。	中央物價統制協力會議
昭和16年		未	商品科学研究所編	必需の性格；商品科学の科学的意味；價格統制と統一原価計算制定；農産業の環境測定結果 商品科学研究所彙報，第1号，昭和16年	商品科学研究所 大阪市經
昭和16年	3月	★	陸軍省經理局監査課編纂	昭和十六年三月改訂 陸軍省經理局監査課編纂 戰時分任官業務指針	陸軍經理學校
昭和16年	3月	★	編著者不明	昭和十六年三月 帝國鐵道會計と減價償却 省外極秘	鐵道省經理局
昭和16年	3月	未	中村信夫	米國印刷局の原価計算及作業統制 内閣印刷局業務參考資料 第10號	内閣印刷局 大分經
昭和16年	4月	★	陸軍省監査課	昭和十六年四月陸軍省印刷 陸軍軍需工業財務比較要綱草案	陸軍省監査課

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
昭和16年	5月	★	大日本紡績連合會編	昭和十六年五月 紡織業原價計算準則 附 綿糸工場番手別等價比率計算法 綿布工場製品別等價比率計算法	大日本紡績聯合會
昭和16年	6月	★	陸軍省編纂	陸軍軍需品工場標準原價計算要綱	陸軍主計團記事發行部
昭和16年	6月	★	陸軍省編纂	陸軍軍需品工場豫算統制要綱	陸軍主計團記事發行部
昭和16年	6月	★	陸軍省編纂	陸軍軍需工業財務比較要綱	陸軍主計團記事發行部
昭和16年	7月	★	企畫院編纂	昭和十六年七月 企畫院編纂 製造工業原價計算要綱草案	高陽書院
昭和16年	7月	★	企畫院	昭和十六年七月 製造工業原價計算要綱草案	企畫院
昭和16年	9月	★	陸軍省編纂	陸軍軍需工業經營比較要綱	陸軍主計團記事發行部
昭和16年	10月	★	編著者不明	物品會計教科書	海軍經理學校
昭和16年	10月	★	京都市産業部	昭和十六年十月 工場經營講座 第一輯 原價計算	京都市産業部
昭和16年	11月	未	日本興業銀行調査部編	原價計算に於ける固定費の問題と最近我國工業に於ける固定費加重の傾向に就いて	日本興業銀行調査 大分経・明治学・大阪市
昭和16年	12月	未	神馬新七郎述	鑄物工場原價計算の實證的研究	不明 兵庫県
昭和16年	12月	★	杉本秋男講述	陸軍軍需工業財務比較要綱に就て（講演録 第七冊）	計理士會
昭和16年	12月	★	和歌山高等商業學校學會編	軍需品工場原價計算關係資料【第二輯】	和歌山高等商業學校學會
昭和16年	12月	★	企畫院編纂	（資料第一號）企畫院囑託 中西寅雄講述 企畫院編纂 製造原價計算要綱草案解説	日本原價計算協會
昭和17年		★	日本原價計算協會編纂	原價計算入門の栞 ※三訂版年表に記載（168頁）	日本原價計算協會
昭和17年		★	編著者不明	製鐵業原價計算準則	鐵鋼統制會
昭和17年		未	編著者不明	染料製造工業原價計算準則案	不明 東京大経
昭和17年		★	編著者不明	中央物價統制協力會議年報（2）—昭和十六年四月より十七年三月末に至る活動概況— ※本書は副題より発行年を確定した。（1）、（3）あり。	中央物價統制協力會議
昭和17年	1月	★	阿部英明講述	製造工業原價計算要綱草案解説 講演録 第六冊	計理士會
昭和17年	1月	未	森永七三、栗原誠意、新井昇著	満鐵工場に於ける原價計算方法に就て 工場倉庫管理固定資産會計に就て 奉天産業經濟講話 第15輯	奉天商工公會 日貿ア経研
昭和17年	1月	P	陶山誠太郎	商工参考資料 昭和十七年一月 大阪商大 陶山誠太郎氏口述 製造工業原價計算講座	福井縣織物同業組合 福井商工會議所 国図デ
昭和17年	2月	★	製鐵鋼統制會編	厳秘 昭和十七年二月 製鐵原價計算準則試案附表	製鐵鋼統制會
昭和17年	3月	未	鍋嶋 達講述	陸軍軍需工業經營比較要綱に就て	計理士會 一橋
昭和17年	4月	★	陸軍兵器本部	陸軍兵器廠軍需品工場事業場報告及検査手續	陸軍兵器本部
昭和17年	4月	★	物價局編	昭和十七年四月一日 閣令、陸軍省令、海軍省令 第一號 原價計算規則	物價局
昭和17年	4月	★	編著者不明	浅野カーリット株式会社 群馬工場原價計算實施手續	浅野カーリット株式会社
昭和17年	4月	P	企畫院編纂	昭和十七年四月 原價計算規則 別冊製造工業原價計算要綱 ※三訂版年表に記載（168頁）	内閣印刷局 国図デ
昭和17年	4月	★	編著者不明	昭和十七年四月 光學工業原價計算準則（案）	不明
昭和17年	4月	未	編著者不明	通信機工業原價計算準則（案）	小委員會 東京大経

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
昭和17年	5月	★	西垣富治編	原価計算規則, 製造工業原価計算要綱 ※三訂版年表に記載(168頁)	日本原価計算協會
昭和17年	6月	★	陸軍省編纂	經理及原価ニ関スル報告書類徴取要領 附會計監督ニ関スル經理及原価参考諸表 工場内部監査制度ノ參考	陸軍主計團記事發行部
昭和17年	6月	★	中支那軍票交換用物資配給組合編	軍配資料第一輯 中支主要商品原価計算	中支那軍票交換用物資配給組合
昭和17年	6月	★	編著者不明	秘 昭和十七年六月 工作機械原価計算準則案	不明
昭和17年	7月	★	田中 實編輯	陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱 企畫院製造工業原価計算草案 對照 原価計算規則	大阪工業會計研究會
昭和17年	7月	★	保田主計中佐述	昭和十七年七月 海軍工作廳ニ於ケル會計經理ノ大要	不明
昭和17年	7月	未	日本發送電株式會社	日本發送電總括原価計算 昭和17年度	日本發送電株式會社 東京大經
昭和17年	8月	未	編著者不明	鑛業原価計算要綱(案)	不明 東京大經
昭和17年	10月	★	居倉直記講述	海軍主計大佐 居倉直記講述 製造工業原価計算要綱と舊陸海軍原価計算との相違 講演録 第十冊	計理士會
昭和17年	10月	未	原価計算研究會	醫藥品原価計算の概念	原価計算研究會 神戸
昭和17年	11月	☆	青木大吉講述	海軍主計大佐 青木大吉講述 海軍の工場監査に就て 講演録 第十七冊	計理士會 国図内ノ送信
昭和17年	11月	★	本領信治郎譯, ドクトル・マイエル著	ドイツ戰時經濟叢書7 戰時經濟下の價格形成	日本電報通信社出版部
昭和17年	12月	★	編著者不明	昭和十七年十二月十四, 五日 於大東亞會館 經濟戰力増強協力會議 提案題目 部會主査報告 會議長統裁	中央物價統制協力會議
昭和17年	12月	★	日本加工織布株式會社 小田原工場編	昭和十七年十二月 日本加工織布株式會社原価計算実施手續	日本加工織布株式會社
昭和18年		★	産業經濟新聞社編	昭和十八年度版 産業生産配給總覽 附 原価計算準則並經濟法規集 ※本書は冊子ではないが, 原価計算規程が附録になっているので, この分類とした。	産業經濟新聞社
昭和18年		未	東京理化工業所 編	原価計算實施手續	東京理化工業所 日社事大
昭和18年		★	編著者不明	中央物價統制協力會議年報(3) —昭和十七年四月より十八年三月末に至る活動概況— ※本書は副題より発行年を確定した。(1), (2) あり。	中央物價統制協力會議
昭和18年	2月	★	西垣富治編	資料第八號 航空機製造工業原価計算準則	日本原価計算協會
昭和18年	2月	★	造船統制會	造船工業原価計算準則	造船統制會
昭和18年	3月	☆	編著者不明	統一原価計算の話 ※本書は初版, 改訂版, 三訂版年表(169頁)に掲載されているが, 本来は冊子として分類すべきであった。なお, 寄贈していただいたため, コピー元は不明である。	物價局 不明
昭和18年	3月	★	西垣富治編	資料第三號 火砲製造工業原価計算準則, 装軌車輛製造工業原価計算準則	日本原価計算協會
昭和18年	3月	★	西垣富治編	資料第四號 ピストンリング製造工業原価計算準則	日本原価計算協會
昭和18年	3月	★	西垣富治編	資料第七號 造船工業原価計算準則	日本原価計算協會

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
昭和18年	3月	★	西垣富治編	資料第九號 信管製造工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	4月	☆	日本製鐵株式會社	廣畑製鐵所原價計算實施手續	日本製鐵株式會社 京都
昭和18年	4月	★	神馬新七郎	日本學術振興會學術部 工業改善研究第16特別委員會 調査研究報告 第Ⅲ輯 内部監査ニ關スル調査研究 日本學術振興會學術部 工業改善研究第16特別委員會 委員 神馬新七郎	東京斯文書院
昭和18年	4月	★	編著者不明	原價計算實施手續	松下電氣工業株式會社 本社工場
昭和18年	5月	★	西垣富治編	資料第六號 電氣機器製造工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	6月	★	西垣富治編	資料第十六號 工作機械製造工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	6月	未	神戸商工會議所	海軍軍需品工場事業場原價計算準則	神戸商工會議所 大分經
昭和18年	7月	★	西垣富治編	資料第十二號 麻紡織工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	8月	☆	中野英夫	昭和十八年八月 海軍大學校機關學生講義資料 海軍ノ原價計算 海軍省經理局局員 海軍主計中佐 中野英夫（活字印刷） ※なお、同名で下記の資料もある。 昭和十八年八月 海軍ノ原價計算 海軍省經理局局員 中野英夫（手書き）	海軍省經理局 靖國 會計士協 會
昭和18年	8月	★	西垣富治編	資料第十七號 護謄布製品製造工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	8月	★	西垣富治編	資料第十八號 護謄タイヤ製造工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	8月	未	日本原価計算協會編	自動車車體製造工業原価計算準則	日本原価計算協會東京大 經
昭和18年	8月	未	日本原価計算協會編	自動車製造工業原価計算準則	日本原価計算協會東京大 經
昭和18年	9月	★	今井 忍編	資料第二十號 機械染色工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	9月	★	西垣富治編	資料第二十一號 製菓工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	10月	★	日本原價計算協會東海支部編纂	昭和十八年十月 小規模機械工場原價計算要領	日本原價計算協會
昭和18年	10月	★	西垣富治編	資料第二十七號 綿ス・フ紡織工業原價計算準則	日本原價計算協會
昭和18年	11月	☆	海軍艦政本部編	昭和十八年達第二百六十一號別冊 戰時海軍工作廳工事費規則 ※本書のアジ歴におけるリファレンス No. は Ref. C18010051800および C18010052000	海軍艦政本部 アジ歴
昭和18年	12月	未	日本原價計算協會東海支部編纂	昭和十八年十二月 小規模機械工場原價計算要領及同附表	日本原價計算協會東海 支部 名古屋經団
昭和18年	12月	★	陸軍省	陸軍軍需品原價能率調査表作成要領 昭和十八年十二月陸軍省印刷	陸軍省
昭和19年		☆	中野英夫著	生産増強と原價計算	計理士會 国図内／送信
昭和19年	1月	★	兵庫縣商工經濟會	昭和十九年一月 軍需會社法並統制會社令解説附 施行令・施行規則・軍需會社徴用規則	兵庫縣商工經濟會
昭和19年	2月	★	今井 忍	今井 忍講述 化學工業原價計算ニ關スル諸問題	計理士會
昭和19年	5月	★	編著者不明	原價計算規則 製造工業原價計算要綱	日本原價計算協會大阪 支部 大阪府商工經濟 會
昭和19年	6月	★	編著者不明	昭和十九年六月 「經濟關係罰則ノ整備ニ關スル法律」解説	中央物價統制協力會議
昭和19年	6月	★	編著者不明	工場診斷結果報告書 豊和重工業株式會社新川工場 昭和19年6月	東海軍需監理部
昭和19年	6月	★	編著者不明	昭和十九年六月 航空關係民間工場財務諸表準則	軍需省航空兵器總局

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
昭和19年	7月	★	編著者不明	昭和十九年七月 改正原価計算規則解説	中央物價統制協力會議
昭和19年	8月	★	陸軍省經理局	(主計團記事別冊) 最近ニ於ケル糧秣関係諸規定ニ就テ 内地陸軍部隊用主要糧食品調辨要領	陸軍省經理局
昭和19年	10月	★	編著者不明	昭和十九年十月 小規模加工工場原価計算要領	福島縣商工經濟會 福島縣原価計算研究會
昭和21年		★	イスクラ社譯	コミンテルン發表 日本帝國主義の陰謀 一田中義一首相の満洲侵略の上奏覺書全譯— ※本資料は原価計算には関係しないが、歴史上興味深い資料なので、掲載した。	イスクラ社
昭和22年	4月	★	編著者不明	昭和二十二年四月 達第一七五號別冊 工場經理規程	鐵道總局工作局
昭和23年	4月	★	編著者不明	石炭鑛業原価計算解説	日本石炭協會
昭和55年	5月	★	企業経営協會編	中間報告「経営原価計算実施要領」昭和五十五年五月	企業経営協會
不明(順不同)					
年月不明		★	編著者不明	帝國鐵道會計資力調	不明
年月不明		★	編著者不明	帝國鐵道會計資力調(參考表ノ一)	不明
年月不明		P	編著者不明	帝國鐵道會計資力調(參考表ノ二)	不明 国図デ
年月不明		★	編著者不明	帝國鐵道會計資力調(參考表ノ三)	不明
年月不明		★	編著者不明	會計法規參考書	海軍經理學校
年月不明		★	電氣機械統制會編	計器製造工業原価計算準則	電氣機械統制會
年月不明		☆	鑛山統制會編	原価計算規則 鑛業原価計算要綱 鑛山業原価計算實施要領	鑛山統制會 拓殖
年月不明		☆	編著者不明	石炭鑛業原価計算實施要領	不明 拓殖
年月不明		★	編著者不明	石炭鑛業原価計算準則解説	日本石炭協會
年月不明		★	編著者不明	工業用護謄製品工業原価計算準則案	不明
年月不明		★	編著者不明	㊦アセンチレン系合成品製造工業原価計算準則(案)	不明
年月不明		★	編著者不明	㊦電解法ソーダ製造工業原価計算準則(案)	不明
年月不明		★	編著者不明	㊦醃酵法ブタノールアセトン製造工業原価計算準則(案)	不明
年月不明		★	編著者不明	㊦無機工業藥品工業原価計算準則(案)	不明
年月不明		★	編著者不明	㊦硫酸製造工業原価計算準則(案)	不明
年月不明		☆	編著者不明	輕合金銅合金製造工業原価計算實施要領案	不明 拓殖
年月不明		★	中央物價統制協力會議事務局編	物價統制協力會議について	中央物價統制協力會議事務局
年月不明		★	編著者不明	獨逸國有鐵道 經營費計算規則 第一篇 作業數量及人件費ノ調査	鐵道省輸送實費調査委員會
年月不明		★	編著者不明	クルト・テツクレンブルク著 獨逸國有鐵道ニ於ケル經營費計算ト生産實費調査	不明
年月不明		★	編著者不明	秘 八幡製鐵所原価計算實施手續	日本製鐵株式會社
年月不明		★	講師 神馬新七郎	工場原価計算	大阪府立産業能率研究所
年月不明		★	編著者不明	國民服中衣(公定價格) 最高販賣價格表示ニ關スル件	京都府纖維品査定委員會第三部第一課
年月不明		未	日本原価計算協會編	原価計算實例図説(謄写版)	日本原価計算協會 神戸
年月不明		未	日立精機株式會社足立工場編	日立精機株式會社足立工場原価計算實施手續(謄写版)	日立精機株式會社足立工場 京都經

発行年	月日	所蔵	編著者	冊子名	発行機関
年月不明		未	日立精機株式会社習志野工場編	日立精機株式会社習志野工場原価計算実施手続（謄写版）	日立精機株式会社習志野工場 京都経
年月不明		未	日立精機株式会社墨田工場編	日立精機株式会社墨田工場原価計算実施手続（謄写版）	日立精機株式会社墨田工場 京都経
年月不明		未	編著者不明	罐詰製造工業原価計算準則（案）	不明 東京大経
年月不明		未	編著者不明	パルプ及紙製造工業原価計算準則	不明 東京大経
年月不明		未	編著者不明	紡織業原価計算準則	不明 東京大経
年月不明		未	編著者不明	醤油醸造工業原価計算準則（案）	不明 東京大経

雑誌『原価計算』（定期刊行物）36冊

昭和16年12月～
昭和20年2月 ★ 日本原価計算協會編 雑誌『原価計算』第一巻第一號（昭和十六年十二月）から第五巻第一・二合併號（昭和二十年二月） 日本原価計算協會

陸軍經理学校教科書（講演録）20冊

昭和15年	5月	3日	★	野田信夫	原価計算と工場管理に就いて	陸軍經理學校
昭和15年	5月	6日	★	佐久間一郎	工場經營に就いて	陸軍經理學校
昭和15年	5月	7日	★	加藤重雄	作業工程管理に就て	陸軍經理學校
昭和15年	5月	7日	★	鍋嶋 達	財務諸表準則	陸軍經理學校
昭和15年	5月	8日	★	黒澤 清	勘定組織	陸軍經理學校
昭和15年	5月	8日	★	堀米建一	現場作業の重點	陸軍經理學校
昭和15年	5月	9日	★	永野清治	工業會計帳簿組織	陸軍經理學校
昭和15年	5月	10日	★	野村鋼太郎	材料管理	陸軍經理學校
昭和15年	5月	11日	★	早坂 力	工具及工作機械管理	陸軍經理學校
昭和15年	5月	11日	★	杉本秋男	財務監査	陸軍經理學校
昭和15年	5月	13日	★	山本清一郎	運搬整頓	陸軍經理學校
昭和15年	5月	14日	★	斎藤未知	勞務管理に就て	陸軍經理學校
昭和15年	5月	15日	★	杉本秋男	原価監査	陸軍經理學校
昭和15年	5月	15日	★	和田隆造	賃金に就て	陸軍經理學校
昭和15年	5月	16日	★	鳥居直三郎	工業品の規格統一に就て	陸軍經理學校
昭和15年	5月	17日	★	向笠金吾	材料の節約	陸軍經理學校
昭和15年	5月	18日	★	鶴 五郎	工場内の検査	陸軍經理學校
昭和15年	5月	18日	★	和田太郎	中小工業及工業組合	陸軍經理學校
昭和15年	5月	20日	★	淡路圓治郎	職工養成問題	陸軍經理學校
昭和15年	5月	日付なし	★	鍋嶋 達	經理及原価統計	陸軍經理學校

商工經營實例全集 第一部第一（製造之部） 10冊

昭和11年	未	宇野信三 著	第一輯	工場職制實例集	日本能率技師協會 国図内／送信
昭和11年	4月	★ 宇野信三 伊藤誠輔 共著	第二輯	作業研究實例集	日本能率技師協會
昭和11年	6月	★ 宇野信三 伊藤誠輔 共著	第三輯	作業管理實例集	日本能率技師協會
昭和11年	7月	★ 宇野信三 著	第四輯	労働者選擇教育實例集	日本能率技師協會
昭和11年	8月	★ 宇野信三 著	第五輯	生産増加實例集	日本能率技師協會
昭和11年	9月	★ 宇野信三 伊藤誠輔 共著	第六輯	賃銀に関する實例集	日本能率技師協會
昭和12年	3月	★ 宇野信三 著	第七輯	倉庫管理實例集	日本能率技師協會
昭和12年	6月	★ 宇野信三 著	第八輯	原価節減實例集	日本能率技師協會
昭和12年	2月	★ 宇野信三 著	第九輯	勞資協業實例集	日本能率技師協會
昭和12年	6月	★ 宇野信三 著	第十輯	原価計算實例集	日本能率技師協會